

京都の生協

27

No.

発行/京都府生活協同組合連合会

November • 1993

〒604 京都市中京区烏丸二条角 西和ビル6F
TEL. 075-251-1551 FAX. 075-251-1555



輝く。数十年も西陣で機を織ってきた初老の女性が、仕事がなくてガスの検針のパートに出たら、その方が収入がよかったという話を聞きました。「誇りをもってやってきたことが、こんな評価だとは…」と、その女性は肩を落としたといいます。こうして担い手が消えていくのでしょうか。農村で漁村で同様の話を聞きます、「このままでは生活できない…」と。飯田蛇笏が「冬に入る農婦いんざん禍福なく」とうたったのは1950年のこと。都会の派手さはなくとも、禍もなく福もなく一年が終わらんとする、そんな農村の情景は今や見られません。ましてや「草のごと凶作の稻つかみ刈る」（山口青邨、1953年）の句が想起される今年…。

ある大学の落語研究会のメンバーと出会いました。地域の老人福祉施設などに出かけて、古典落語の公演活動を続けています。正装はもちろん着物。一回生のうちは自分一人で着られなくとも、そのうちに板に付くように…。着物と風呂敷と大学生と、つなげるものは「古典落語の魅力」。文化を媒体として輝く着物…。前出の俳句も農村の文化が生んだことを思い合わせ、しばし考え込みました。

カルチャーショック



京都府立医科大学・府立大学生活協同組合理事長

宮嶋 邦明

20数年前、私が学生であった頃、生協のイメージは、白い割烹着を着て長靴をはいた、近所にいるおじさん、おばさんたちの集まりでした。どこか牧歌的で親しみのある、当時あまり「豊か」でない学生にとってのつよーい味方というイメージでした。実際、三度の食事を生協でとり、その上、丸椅子の生協食堂を使い、おじさん、おばさんの手料理で、二人の新しい門出を出発させた友人も何組かいたのです。

時はたち、私は昨年、理事長という職に就きました。生協の内部に身を置いたとき、私は一種のカルチャーショックを覚えました。そして私の牧歌的なイメージは一変したのです。「経営」というきびしい問題に直面したからというだけではなく、何よりもそれまでは知る由もなかった、高度にシステム化され、かつ広大化した事業活動の展開を突如として知ることになったからです。

考えてみれば、生協がいかに営利を追求する団体ではないといえ、赤字経営であってよいはずはなく、組合員に対するサービスの向上と、生協で働く人々の待遇を向上させるために、より良い経営状態を追求するのはごく当然のことでした。そしてこのことは今も以前も少しも変わらぬ事業活動の一の基本原理であったのです。不覚にも以前はつよーい味方と思っていただけで外は考えが及ばなかったにすぎません。

この「経営」という問題と深く関係して、事業活動の広域化、システム化の歩みがあったのだと思います。生協だからといってこの国の社会システムと無縁であるわけはありません。「より多く仕入れれば安くなる」、「より多く注文しうる者が力をもつ」、こうした市場原理の中で、事業活動の広域化、システム化が促進されたのだと思います。そしてこの歩みはここしばらくは続くでしょうし、また続けざるを得ないような気がします。

しかしこうした歩みの中で何か大切なものが失われていくことはないでしょうか。広域化、システム化は個々の人間のニードや能力に対する関心は高めますが、ニードや能力をもった個々の人間に対してはさほど関心はもちません。つまり人間の「特性」に対する関心は高めても、「人間そのもの」に対する関心は薄れるのです。だからといって以前に戻ることはできません。大学生協は今、こうした構造的な問題の解決に直面している、と私は思っています。

(京都府立大学女子短期大学部教授)

目 次

CONTENTS

- ①ひとときトーカー ゲスト・藤谷築次さん・末川千穂子さん
- ⑤「暮らしと協同の研究所」が発足
- ⑥アジア・パシフィック環境会議——第3回会議は京都で
- ⑦93国際協同組合デー京都集会/平和ミュージアム・ガイド養成講座
- ⑧京都府生協連の会員紹介
- ⑨京都の生協MAP

21世紀は協同組合の時代

●大いに語る「協同組合」の未来●

ゲスト

藤谷築次 京都大学教授 & 末川千穂子 京都生協副理事長

今回は農業協同組合などの研究者であり、このほど日本協同組合学会会長に就任された藤谷築次京都大学教授と、来年創立30周年を迎える「21世紀に向けての長期計画」を実践中の末川千穂子京都生協副理事長のお二人をゲストに迎えての鼎談。21世紀を展望した生協のあるべき姿や「くらしと協同の研究所」への期待、協同組合間協同などの問題を大いに語り合いました。

■「食わず嫌い」から出発して

木原 まず藤谷さんからは生協とのかかわりなどについて、末川さんからは京都生協の現況などについてお話ししてください。

藤谷 わが家も京都生協の組合員ではあります、私自身は「生協食わず嫌い」といいますか（笑）、農協の問題をやってきたにもかかわらず、生協とは距離を置いてきたんです。

ところが第30回ICA大会が日本で開かれ、その関連で「協同組合理論に関する国際シンポジウム」が開かれ、そのパネリストとして引っ張り出されたり、「くらしと協同の研究所」の発起人に名を連ねさせていただいたりの関係のなかで、生協のことを勉強させていただく機会が増え、この1~2年で生協に対する理解が非常に進み、たいへんありがたく思っているところです（笑）。

末川 京都生協は来年創立30周年を迎えるわけですが、90年に「21世紀に向けての長期計画」をつくりまして、第2次中期計画の真っ只中にありま

す。大きな方向の一つは、今までの「食」を中心とした事業展開から、くらしのあらゆる分野をカバーできるように事業を広げていきたい、そしてたくさんの方に組織に参加していただきたい、ということがあります。

そしてそういう目標のためには、いろんな人がいろんな形で参加・参画できる仕組みをつくっていかなければならないということで、事業分野の改革問題と組織の改革問題という大きな二つの課題を抱えながら活動しています。

でも、今の不況で利用が十分にのびないということもあるって、らくな状況ではありません。

■21世紀は協同組合の時代

木原 藤谷さんには相当な辛口の生協論を様々なところでお話をいただいているわけですが（笑）、大きく言って協同組合のあり方は今後、どうあるべきかといった点についてはいかがでしょう。

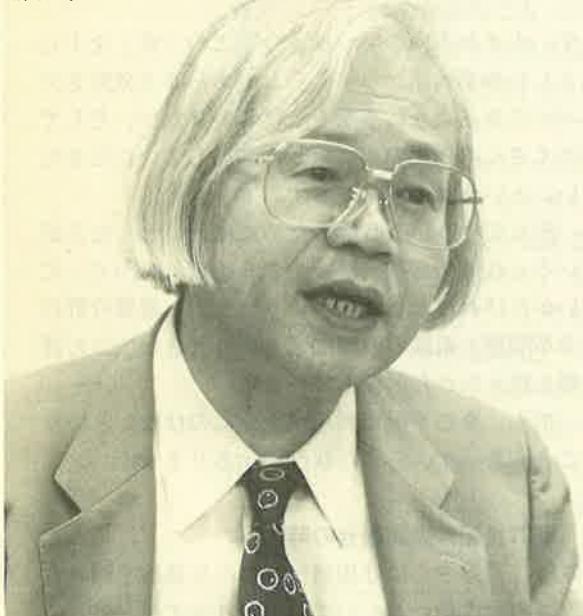
藤谷 私は21世紀は協同組合の時代だと、はっきり言えるんじゃないかと思っているんです。社会主義体制は崩壊しましたが、しかしそのことは「資本主義体制が勝った」ということを全然意味していない。むしろ冷静に資本主義体制の弱点は何なのかということを分析して、よりよい社会を創る新しい方式はどうあるべきかということを考える世界的環境が整った、と言っていいんじゃないかなと思っています。

日本で比較的よく言われるのは資本主義体制の

良さを生かし、悪いところは行政システムでカバーする、ということですね。しかし、そういうシステムではどうにもならない問題がたくさん出てきた。むしろ政財官の癒着に国民の怒りが沸騰するような状況になってきているわけです。そこで資本主義体制とそれを積極的に補完する行政システムと、もう一つ、人間の協同ということを基本にする協同組合システムが必要ではないかと思うわけです。協同組合が二つのシステムを積極的にカバーしていくないと、本当に人間らしい私たちの幸せな社会は実現できないんじゃないかな。そういう意味で、協同組合が本当に出番を迎えたという思いを持っています。

そして、その協同組合運動のリーダーシップを

藤谷氏



握るのは、現に握りつつあるのは地域生協だ、という思いを非常に強くしているわけです。

■どう「システム」を構築するか

末川 京都生協は「よりよい社会環境、自然環境をつくっていこう」ということも一つの大きな柱にしてやっているわけですが、その実践のなかで、やはり「システム」という問題にぶつかっています。たとえば環境の問題ではゴミ・リサイクルを中心とした活動がありますが、年間を通して何万人もの組合員が参加して牛乳パックを集め、トレ

イを回収しても、行政と企業と消費者の三者が合意できるシステムがない限り、ある壁に突き当たるということが実践のなかでわかつてきました。

福祉の問題でも「くらしの助け合い活動」を始めているのですが、たとえば高齢者の日常家の手伝いひとつとっても、台所の段差を何とかしないと私たちのお手伝いだけではどうしようもないというような問題にぶつかり、住宅改造のためには行政の補助が必要だ、そのためには…ということにぶつかります。

藤谷 私は日本の行政が非常に能力を失ってきていると思っているんですよ。これは農業の面で考えると非常にはっきりしている。今まで農水省の連中は「自分らがくちばしを入れなければ日本の

末川氏



農業はだめになる」という発想で、一生懸命がんばってきた。それは事実です。しかし今や責任意識だけはあっても、本当に日本の農業をよくするアイデアが伴わない。だからやればやるほどチップンカンパンなことになる。

結局、現場から自分たちはどういう問題で行き詰まっていて、それを打開するにはこういう方向だという具体的な提案をしていくしか手がなくなっていると思うわけです。そういう住民パワーの結集が大事で、その核になるのが地域生協じゃないかと、私は大きな期待を持っています。

■「くらしと協同の研究所」に期待大!!

木原 住民自身が政策能力を持っていく、具体的政策を持っていく…。本当にその通りだと思います。藤谷先生にもご協力をいただいている「くらしと協同の研究所」は、そういう意味でも大事だと思います。

藤谷 まさに「理論武装」が必要なんですね。実践のなかでの悩みをどう打開していくのか、「くらしと協同の研究所」でその理論武装をして行政に突きつけていく。そして行政の予算とスタッフを本当に住民のために生かしていくような方向付けをしていく。協同組合が行政を動かし、そして産業界へ一緒になって働きかけていく。そういう

は大いに期待しています。

ただ心配しているのは、そうした研究所を維持し発展させていくためには、生協陣営全体の財政力、経営の収益力が間違いなく確保されることが絶対的な条件だということです。

末川 ええ、本当に今、その力をつけていくことが最大の課題です。

■生協発展の二つの要因と心配と

藤谷 私は日本の生協が何故こんなに発展したのかという点で、二つの客観的要因があると思っています。一つは班活動に象徴される組織活動の成果だと思います。では何故、日本の地域生協は班活動が展開し得たのか。私はこれは分厚い専業主婦層の存在だとみています。その方々は学歴も高く、ボランティア精神にも富んでいて、班活動を支えてこられた。それが、これからどうなるんでしょう。そういう意識のある方々は職業を持つ傾向にあると思います。それが心配する一点です。

もう一つの発展の要因は日本の小売商業の前近代性にあると思っています。日本経済の変化のなかで取り残されたかたちとなった個人的小売商業のシェアを、本格的な小売商業資本であるスーパーマーケットと、協同事業体ではあるけれども近代的な経営形態を持っている地域生協が奪うというかたちで両者が発展してきたのではないかと思うわけです。そういうフロンティアが食いつぶされた時、量販店と生協陣営は本格的な対抗・競争関係に入るだろうけれども、果たして勝ち残ることができるのかという心配が二つ目です。

この辺り、京都生協ではどんな議論になっているんでしょう。

末川 流通資本との競争の激化はその通りで、少なくとも資本力ではかなわないことは明白ですので、組合員の組織強化とそれを活かしきる事業が大切です。とともに、生協は流通業としてもっともっと「プロ」になろうという議論があります。もう一つは規模の問題です。生協は府県単位という枠がありますが、この枠を超えた事業連帶の追求のなかでスケールメリットを求めるという方向が出ています。

それから班活動での「分厚い専業主婦層」（笑）の問題ですが、おっしゃるように今までの延長線



木原京都府生協連会長

力につながっていくと思いますね。

それから農協陣営にはたくさんの研究所があるのですが、短期的、技術的な研究ばかりです。それが意味がないとは申しませんが、スタッフも脆弱、予算も十分にないという状況で、農協運動はいかにあるべきか、将来展望をどう切り拓くのかという観点に立って活動している研究所は全然ありません。

そういう意味で「くらしと協同の研究所」は内部の体制もしっかりしていますし、外部の協力体制もガッチャリ組み上げていこうということで、私

上で強まっていくことはないだろう、ということははっきりしています。そこで誰でも参加できる形態ということで店舗展開をやっているわけですが、今は組合員組織としても収益という点でも共同購入の方がいいわけです。ですからどっちかに一本化するということではなく、両方で今後の方針を探っているという状況です。

ボランティア精神に拠っていた活動のあり方についても、もっとたくさんの人たちが参加・参画してもらうための活動のあり方を追求して、これまでのブロック単位の運営を行政区単位に細かくして、自分たちの身近なところで、自分たちの活動を自分たちが決めていくという運営に変えてきています。でも研究・実践課題はたくさんあって、本当に緒についたところです。

■たとえばレジャーとしての援農を

木原 協同組合間の連帶という問題についてもお聞かせください。藤谷先生には「くらしと協同の研究所」からも「協同組合間協同」の研究をお願いしているわけですが。

藤谷 一度、産直活動について、シンポジウムでへんな発言をして、ご不興をかったのですが、生協組合員だけで産直で安全な食品を確保するということは、他の国民はどうなってもいいという考え方なのですか、と（笑）。本当に安全でない食品という現実があるなら、それは厚生省なり農水省の行政責任を徹底して追及する国民運動を起こすべきで、ノアの方舟みたいに一部の人だけ生き延びたらいいというのは協同組合の発想とは違うんじゃないかなということを言って、ひんしゅくをかった（笑）。協同組合間協同ということで産直があるわけですが、私はそのへんの理論的整理が、立論が、まだまだできていないし、今それをすべきだと思っているんです。

それから、協同組合間協同というのは、もっといろんな結びつき方があると思っています。たとえば、これからレジャーは農作業従事型、つまり土に親しみながら心身をリフレッシュするという形になっていくと思うんです。そこで京都生協が山奥に「京都生協の村」をつくり、そこに滞在される方は農作業に従事してくれたり、森林の枝打ちをやってくれたりする。そんなかたちで農林魚家と交流しながら、結果的に援農、援林という

成果をあげ、お互いが満足しあうというようなシステムができるんじゃないかなと思っています。

末川 実はアイデアとしては10年前から「協同の里」構想が出ているんです。まだ具体的にはできていないんですが…。でも、そういうことが求められているということは実感しています。有田みかんの産地からは「そのうち“みかんもぎ”に来てくれんかったら出荷できない状況になるんじゃないかな」と言われたことがあります。

藤谷 日本の農林漁業の最大の困難は、自由化の影響とともにさることながら、労働条件の変化に対応できる手立てがない、ということなんです。ですから、国内の農業や林業が都市の人たちにとって大事だと思われるなら、具体的に労力を提供しましょう、それは負担ではなく私たちの心身のリフレッシュにもなりますよ、という仕組みを、農協、森林組合等と生協の連携でできないかと思うんですね。

■女性の参画が21世紀を拓く

木原 大いに考えていきたい課題ですね。最後に協同組合の管理運営の分野への女性の進出という問題について一言うかがいたいのですが…。生協でも班活動とかの現場は女性中心ですが、管理運営はまだ男性型です。

藤谷 末川さんのような方が副理事長を務められているという一点で生協は素晴らしいですよ（笑）。私が農協で話していることは「とにかく男組織すぎる。しかも老人組織すぎる。こんなことで21世紀が展望できますか？」と（笑）。農業でも実際に従事しているのは女性が中心ですからね。どうして女性の農協運営への参加・参画の道を開かないのかということを申し上げているのですが、この点、生協との交流をすすめるなかで意識改革がすすまないかと期待しているんです。これはもう、農協や漁協、森林組合に対して与えるインパクトはすごいと思いますね。

木原先生がおっしゃるように、女性なくして21世紀の展望はありません。

木原 協同組合間協同、理論武装、女性の参加・参画と、21世紀を展望するキーワードが出てきたように思います。本日は貴重なご指摘をありがとうございました。

21世紀に生きるくらしの協同を探求 「くらしと協同の研究所」が発足

6月26日、京都の地で「くらしと協同の研究所」が誕生しました。

昨年から、日生協関西地連管内の諸生協、京都府内の農協や各種協同組合の代表、各地の研究者が設立準備に取り組んできたものです。

研究所は、「協同の原理を深め、一人ひとりの能力を高めるために、協同組合の組合員、役職員、研究者・専門家が力を合せて調査、研究、学習活動をすすめる」（木原正雄研究所理事長）ことをモットーにして、次のような特長を生かしていきたいと考えています。

第1は、くらしや協同についての専門研究の深化と会員による自主研究の発展を統一的にすすめることです。くらしの様々な側面の調査や研究をとおして、新しいライフスタイルや協同の在り方を実践的に追及していくことにつなげたいと考えています。

第2は、各地の研究組織とネットワークを結ぶことです。各地には個性あるくらしや協同がいきずいており、地域にふさわしい自主的な調査研究の息吹が芽ばえています。

研究所はそうした息吹を大切にして、交流や協同の調査等をつうじて研究ネットワークの“風”をおこしたいと考えています。

来年6月の総会に際し、地方都市や農山村地域での協同の条件や可能性、とりわけ生協運動の果たすべき役割についてのシンポジウムの開催を予定しています。それはまさしく各地の協同と研究ネットワークによって支えられ、推進されるべきものだと考えています。

第3は、くらしや協同というトータルな事柄にたいしては、各分野の専門家の力を合せて総合的に研究していくことが必要です。

研究所では、自然科学、医学、工学、農学、社会科学、人文科学、そしてなによりも生活者の知恵といった“専門性”もいかした研究をめざしていきたいと思います。

こうした特色ある活動は、会員の自主参加と民主的運営によって実りのあるものにしていかなければなりません。当研究所は、会員総会を基本としつつも、様々な参加ルートや情報公開等によってもこの点を保証していくことになります。

くらしや協同に関心ある団体や個人の方には

ぜひとも入会していただき、ともに学びともに語れる身近な雰囲気のある研究所にしていきたいものです。

また研究所では、初めての大事業として創立総会記念に“日本型生協運動は生き残れるか”という刺激的なタイトルのシンポジウムを開催し、全国から200名の参加を得ました。ICA調査作業部会委員長であったバーク氏に基調講演をお願いし、研究所からは野村秀和所長（京都大学）、川口清史研究委員（立命館大学）がパネリストあるいはコーディネーターとして参加され、シンポジウムは大いに盛り上がりました。

参加された方々からの感想によりますと、“国際シンポジウムとしては論点がかみあい上出来であった”と好評のようでした。これは『生協21世紀への挑戦』英語版によるバーク氏の日本の生協運動理解が少なからず貢献した模様です。

このようにして、内外からは多大な期待の内に「くらしと協同の研究所」は出発したのですが、他方、社会経済の構造変化と長期不況の真只中の出発ですから、大いなる可能性と同時に現実的な責任の重さを感じざるをえません。

（「くらしと協同の研究所」事務局長・久保 建夫）

くらしと協同の研究所
〒604京都市中京区夷川通烏丸東入西九軒町
せいきょう会館内
TEL075-256-3335 FAX075-211-5037



6月26日 立命館大学国際平和ミュージアム

アジア・パシフィック環境会議

第3回会議は京都で

アジア・太平洋地域の経済は急速に成長しています。これにともない、環境問題もこの地域で集中的に進行しています。環境を無視した開発、あまりにも急速な都市化にともなう問題、自然破壊などなど……。

このようなアジア・太平洋地域の環境問題について経験交流を深め、解決の道を探るための「アジア・パシフィック環境会議」の第3回会議が1994年11月18日、19日の両日、京都・立命館大学でひらかれます。

「アジア・パシフィック環境会議」は、1991年12月に第1回会議がバンコクで、1993年3月に第2回会議がソウルでひらかれてきました。今回の会議では、それぞれの会議が採択した「バンコク宣言」「ソウル宣言」の成果をふまえ、「アジア・太平洋地域の経済発展と環境問題」をテーマにして、工業化や都市化の進展にともなう環境破壊の実態やそのメカニズムについて分析し、経験交流を深めることができます。

京都の生協では、1991年10月5日に京都府生協連40年記念事業としてシンポジウム「環境問題—アジアと日本」を開催（かもがわ出版から宮本憲一編『アジアの環境問題と日本の責任』としてその成果がまとめられた）。さらにバンコク、ソウルでの会議にそれ代表を派遣。とくにソウル会議では、原強・京都府生協連常務

理事が日本の生協の環境問題についてのとりくみをレポートしました。

こうしたとりくみをふまえ、京都の生協は第3回アジア・パシフィック環境会議を協賛し、多くの方がたとともにその成功をめざし準備をすすめています。とりわけ、「ごみ問題・リサイクル」についての特別交流会を開催し、アジア各地でも深刻化しているごみ問題の実情を交流し、市民として何がもとめられているかを考える機会にするために、開催地の生協として役割と責任をはたすことができるよう準備活動をはじめています。

(H)



第1回バンコク会議（1991年12月）



韓国からの代表をむかえて開催された第24回京都消費者大会シンポジウム（1993年9月18日、京都労働者総合会館）



第2回ソウル会議（1993年3月）

「93国際協同組合デー京都集会」

ICA（国際協同組合同盟）東京大会開催にあたり、JAグループ京都・京都府森林組合連合会・京都府漁業協同組合連合会・京都府生活協同組合連合会は「ICA東京大会準備京都の会」を結成しましたが、この会を引き継ぎ、協同組合間の理解を深めようと1992年秋、京都府協同組合連絡協議会が結成されました。協議会は7月3日、「93国際協同組合デー京都集会」を京都JA会館で開催しました。

京都集会では、各協同組合からの報告があり、その後、「ICA大会後の協同組合の課題」と題して、一橋大学教授・日本協同組合学会会長の富沢賢治氏より記念講演がありました。（M）



平和ミュージアム・ガイド養成講座

昨年オープンした立命館大学国際平和ミュージアムで、5月26日から9月8日まで連続講座「ガイド養成講座」（合計6回）を開催しました。この講座には「ガイドになって生きがいをみつけませんか」の呼びかけに、生協組合員を含め20代から70代まで85名の応募がありました。

立命館大学の安斎育郎教授を講師に、15年戦争の歴史をコーナーごとに学習しながら、8月3日からの戦争展開催期間中にはガイド実践を取り入れました（延116名が参加）。

この経験を通して、ガイドの役割は館内のガイドや戦争体験の伝承だけでなくのこと、参観者の戦争体験の聞き取りや戦争を知らない世代とも平和についての話がここでは自然にできるこ

と、戦争体験者といえども知らないことや正しく理解していないことが意外に多く、日常の学習がいかに重要であるかを学びました。（M）



京都府生協連の会員生協 **紹介**

京都生活協同組合



「頼もしき隣人たらん」の創立の呼びかけに679人がつどい、「京都洛北生活協同組合」がうぶ声を上げたのは1964年。

74年には「京都生活協同組合」に改称しました。また1972年、洛南地域をエリアに「洛南生活協同組合」が誕生し、両生協は1978年組織合同、単一の地域生協となり今日にいたっています。

現在、京都府内92万世帯261万人のうち34万5千世帯が加入しており、組織率は37.5パーセントにおよびます。

16の支部から配達する共同購入、32の店舗「組合員センター」でのお買い物は、食品を中心

あみの生活協同組合



あみの生協が発足してから、10周年を迎えることができました。

設立当初、組合員1,224人、出資金6,410,000円が組合員の積極的な活動により、仲間は2,150人、出資金11,720,000円、組織率44パーセントとなりました。

現在10周年実行委員会を組織し、記念誌「あみの生協10年の歩み」編集と「10周年記念のつどい」に取り組んでいます。

最近の活動は、専門部会の一つ生活部会が4年間排水チェックを実施し、またコンポストの2個目の補助事業、銅製ストレーナーの利用と

所 在 地

〒601 京都市南区吉祥院石原上川原町1-2
TEL 075-681-1100

代表者氏名 理事長 横関 武

設立年月日 1944年（昭和39年）11月27日

組合員数 345,399人

出資高 9,729,000,500円

事業高 65,995,884,024円

心に生活必需品を幅広く供給し、「安心できる暮らしと環境をつくる生協」として信頼の輪をひろげています。

90年代を前に定めた21世紀ビジョンは、「新しい、個性ゆたかな協同の時代へ」をかけました。

暮しをより幅ひろくカバーする事業（カタログ・ギフト・共済・旅行・住いや葬祭など）をスタートするとともに、生活者ひとりひとりの声を生かし、地域に根ざした民主的な運営をもとに、諸団体と手をたずさえて、よりよい社会環境、自然環境づくりをめざして前進をつづけています。

所 在 地

〒629-31 京都府竹野郡網野町字網野小字妹
73番地の3
TEL 07727-2-5046

代表者氏名 理事長 岡野 時夫

設立年月日 1983年（昭和58年）11月22日

組合員数 2,150名

出資高 11,172,000円

供給高 313,580,000円

補助事業の要請など環境ブームに流されず、微力ですが出来ることから実行しています。

だれかがやってくれる気持ちでなく、自らが行動する組合員みんなの気持ちが、町全体に大きな影響力を持つのだと思います。

今年の強化月間の取組の一つに、あみの町の産婦人科設置に向け、署名目標5,000名と町交渉を予定しています。

私達の活動はすべて手作りです。これからも「あみの生協があって良かったね」といわれる様な活動を組合員自身の手で作り上げていきたいと思います。

京都大学生活協同組合



京都大学生協は、学生・院生・教職員2万人の勉学研究活動をはじめ、日常生活を支える事業活動を行なっています。その内容も購買事業・書籍事業・キャンパスフードサービス・プレイガイドサービス・旅行事業・下宿斡旋・学生総合共済など多彩なものとなっています。

現在すすめている『第5次中期計画』(1990年～1995年)では、「勉学研究活動を支える事業をさらに強め、魅力ある京都大学づくりに貢献する生協を」のテーマを基本に取り組んでいます。

立命館大学生活協同組合



現在、立命館大学は大きな変化の時を迎えようとしています。

91年度から8ヶ年間の学園運営の基本方針である「第4次長期計画」においては、「びわこ・くさつキャンパス（仮称）」の94年度春の拡充移転、政策科学部の94年度開設のほか、さまざまな教学改革、キャンパス整備が提起されています。

立命生協は、このような学園の動きに対して、生協の立場から組合員の声を基礎に学園の発展に寄与すべく努力を続けています。

所 在 地

〒606 京都市左京区吉田本町
TEL 075-753-7640

代表者氏名 理事長 佐野 哲郎

設立年月日 1949年（昭和24年）5月25日

組合員数 22,180人

出資高 292,000,000円

年間事業高 6,900,000,000円

Macintoshコンピュータの普及やワークステーションなど勉学研究分野の商品をはじめ、日常生活用品の品揃えや食堂のメニュー やサービスの改善、組合員の「ひとこと」の実現など、大学の生協らしいこだわりを大切にし、「また来たくなる店づくり」をすすめています。

さまざまな商品・サービスや生活提案の事業活動のほか、産地見学や工場見学、文化レクレーションなどの組合員参加の活動にも積極的にとりこんでいます。

所 在 地

〒603 京都市北区等持院北町56-1
TEL 075-465-8280

代表者氏名 理事長 加藤 茜子

設立年月日 1962年（昭和37年）2月15日

組合員数 26,951人

出資高 361,935,000円

事業高 4,753,231,000円

この間、国公立大学において土曜閉庁が実施され、もともと年間営業日数の限られた大学生協にあって、その事業活動に少なからず影響を及していますが、来年度より導入される「週休2日」のカリキュラム実施により、土曜日営業の問題が浮上してきています。

このような困難を抱えつつも、大学の福利厚生を担う主要なパートナーとしての自覚をもって、組合員の声に依拠しつつ一層の利用結集を計っていきたいと考えています。

同志社大学消費生活協同組合



同志社大学生協の前史は明治33年12月に発足した「同志社消費組合」にまでさかのぼります。当時、安倍礎雄先生と学生有志の手によって結成された「協同組合」は今日の大学生協の最初の姿とされています。戦後は昭和22年頃から「学生消費組合」として再興され、昭和33年に生協法にもとづく法人組織として今日まで学内の福利厚生事業の担い手として40年の歴史を刻んできました。また、京都洛北生協、洛南生協（いずれも現京都生協）の設立支援に大きな努力を払うなど、京都の生協の発展にも貢献してきました。7年前に同志社大学の田辺校地開校に伴い、今出川校地とあわせて2つのキャンパ

龍谷大学生活協同組合



大学の設立は、1639年にさかのぼりわが国屈指の354年の古い大学です。現在、従来の学部に加え、新たに「理工学部」「社会学部」が新設され、今年（1993年）一期生が社会に巣立ってゆきました。

現在、1万5千名余を擁する総合大学にまで発展しております。当生協も設立27年になりますが、大学との協調・ご協力をもとに、組合員の福利厚生の担い手として、理事会、生協職員、学生委員共々奮闘しているところです。

キャンパスは、深草・大宮・瀬田に分散されています。深草学舎では、87年、88年にホテルと見まちがう程の喫茶談話室と食堂が新設され、

所 在 地

〒602 京都市上京区烏丸今出川上ル玄武町
601番地 TEL 075-251-4430

代表者氏名 理事長 太田 進

設立年月日 1953年（昭和28年）1月28日
(法人化昭和33年8月1日)

組合員数 20,797人

出資高 281,116,800円

事業高 3,553,477,000円

スで事業を運営している他、同志社大学の4つの学生寮食堂や同志社高校での購買・食堂の運営、女子大や国際高校の教職員組合員の利用など同志社学園にも貢献する生協活動をめざしています。また1994年4月の工学部の3・4年生、大学院の田辺校地移転・統合によって今出川校地と田辺校地の学内環境が大きく変化することが予想されています。これにともなって田辺校地では650席の大食堂とパソコンショップの新規オープンが生協に委託されており、学内外の大きな期待に応えて、21世紀に向う新しい同志社大学での生活づくりに貢献できるよう努力しています。

所 在 地

〒612 京都市伏見区深草西浦町4-2
TEL 075-642-0213

代表者氏名 理事長 中村 尚司

設立年月日 1966年（昭和41年）5月10日

組合員数 13,658人

出資高 152,169,000円

事業高 1,673,575,000円

組合員の憩いの場として全国からも注目をあびています。大宮学舎も、学生増にともない、装い新たに92年10月に食堂・喫茶談話室・購買・書籍が改築され、国内旅行の取扱いもはじめました。これまで生協店舗のなかった瀬田学舎（3000名余）にも、待望久しく、食堂・購買部・サービス事業部が来春4月にオープンすることとなりました。

94年は、この3キャンパスに勉学研究生活を支援する生協の店舗が整うことになります。

龍大生協は、組合員の声を再重視するなかで、努力を重ねていく決意を新たにしているところです。

京都府立医科大学・府立大学生活協同組合



わたしたちの生協は、府立医科大学、医療短期大学部、看護専門学校、府立大学、女子短期大学部の2大学、2短大、1専門学校の学生、教職員が組合員となって運営しています。また、附属病院にも生協の店舗があり、患者さんも生協の組合員になっています。

現在、それぞれの大学では21世紀を展望して、府民のニーズに応えるべく大学の改革を精力的にすすめています。府立医科大学では附属病院の整備に統いて、附属図書館の開館、医療技術短期大学部の設置を終え、93年度より基礎医学学舎の建築工事が始まります。将来的には、福

所 在 地

〒602 京都市上京区河原町広小路梶井町465
TEL 075-251-5952

代表者氏名 理事長 宮嶋 邦明
設立年月日 1959年(昭和34年)12月26日
組合員数 6,766人
出資高 51,830,000円
事業高 1,105,610,000円

利厚生棟の建築も計画されています。

また、府立大学では93年度に大学の将来計画がまとまり、植物園と北山の文化ゾーンに隣接した立地を生かした大学づくりを21世紀に向けて取り組もうとしています。

さて、わたしたちの生協も94年には創立35周年を迎えることとなります。この35周年を契機として、組合員と大学の信頼に一層応え、大学の勉学研究をしっかりと支えられる生協となるように、また、大学キャンパスに協同の輪を力強く広げられるように決意を新たにしています。

京都教育大学生活協同組合



京都教育大学は、教員養成を目的とする大学として歴史を重ねてきましたが、ここ数年のうちに、総合科学課程（教員免許なしで卒業できる）や大学院が新設され、国際交流や地域社会へ開かれた大学づくりなどが求められており、大学をめぐる環境が大きく変化しています。

京都教育大学生協は、大学の変化の中で、魅力ある大学生協づくりに貢献し、学生・教職員の勉学研究生活を支え、生活文化の向上をはかる活動をひろげています。

1993年度の通常総代会では、「豊かなキャン

所 在 地

〒612 京都市伏見区深草藤の森町1番地
TEL 075-641-9281 (内692)

代表者氏名 理事長 木代 喜司
設立年月日 1964年(昭和39年)7月19日
組合員数 2,050人
出資高 25,741,200円
事業高 330,880,456円

パスライフ・大好き京教・役立つ生協」をメインテーマとした、京都教育大学生協中期ビジョンを決定しました。また、教育大学のオリジナリティーを生かし、大学と地域の交流の輪を広げようと教育大生協が事務局となり「京教で京響と第九を歌おう会」の活動を開始し、音楽科の先生の指導の下に、学生・教職員と地域からの参加の方々の混声合唱団が生まれ、京都市交響楽団のご協力も得てコンサートを成功させました。

京都医療生活協同組合



京都医療生活協同組合は、“中野眼科”で知られる眼科診療所を4ヵ所開設しています。

一般眼科診療のほか、高齢者に多い白内障手術や眼内レンズ挿入手術が日帰りでできるので喜ばれています。コンタクトレンズの研究と処方では、京都における草分け的な存在で、37年以上の経験があり、(株)京都コンタクトレンズと提携して市民の豊かな視生活を守っています。

正しい保健衛生知識を普及するための健康大学やセミナーの開催、さらに目の健康を守るために無料眼科検診など保健事業活動に取り組

乙訓医療生活協同組合



乙訓医療生協では来年8月をめどに健康センター建設のための取り組みを強めています。今回の建設にあたっては、京都生協のご理解と援助によって向日市組合員センターの新築移転後に建物をお借りし改築を行うことになりました。

現在の診療所は延面積約126坪ですが、移転後は1階だけで約170坪となり約50坪広くな助のもとに設立されました。

移転後の新しい取り組みとしては、従来から取り組んでいる往診や訪問看護活動と検診活動

所在地

〒604 京都市中京区河原町三条上ル
京都朝日会館9階
TEL 075-251-0130

代表者氏名 理事長 中野 信夫

設立年月日 1950年（昭和25年）4月25日

組合員数 74,585人

出資高 84,831,000円

事業高 1,523,353,000円

んでいます。日頃の食生活に気をつけて成人病を予防しようと尿チェックなどの健康チェックが普及するようつとめています。また、太極拳、ヨガ、ダンス、書道など、楽しみながら健康づくりに役立つサークルの活動もすすめています。最近では、高齢者の自主的な健康づくりサークル「百まで生きよう会」が大きく成長し、遊びごころで楽しい活動を発展させています。

市民の目の健康を守るために、市費による高齢者眼科検診制度を実現する運動にも取り組んでいます。

所在地

〒617 向日市寺戸町西野辺13-4
TEL 075-921-0661

代表者氏名 理事長 蔡 東隆

設立年月日 1984年（昭和59年）年9月9日

組合員数 2,701名

出資高 41,398,000円

事業高 170,150,000円

を一層強めると同時に、①物療室の拡充 ②デイ・ケアの充実 ③胃カメラ検査の実施 ④鍼灸治療の確保 ⑤生活・介護用品の展示コーナーの設置 ⑥組合員利用スペースの確保 ⑦小児科関係、職業病関係などの特殊外来の実現をめざして鋭意検討中です。

今回の健康センター建設にともない、幅広く組合員の意見を求めながら、京都生協とも協力して、民主的なコミュニティづくりに一層努力したいと考えています。

京都労働者住宅生活協同組合

所 在 地

〒604 京都市中京区壬生仙念町30-2
ラボール京都 8 F
TEL 075-801-5121

代表者氏名 理事長 岩本 致二

設立年月日 1966年(昭和41年)2月26日

組合員数 3,900名

出資高 47,890,000円

建設供給戸数 3,860戸

京都労働者住宅生活協同組合（略称・京都住宅生協）は、特殊法人・日本労働者住宅協会の業務委託団体であり、昭和41年に当時の総評、同盟ならびに労金、労福協を始めとする諸団体のご協力により、「働く人びとに、より良い住まいを、より求めやすく」をモットーに設立されました。今日迄に約3,900戸の住宅を京都府下1円（一部滋賀県）に建設、供給しています。

全京都労働者共済生活協同組合

所 在 地

〒604 京都市中京区壬生仙念町30-2
ラボール京都 7 F
TEL 075-801-8107

代表者氏名 理事長 井上 正夫

設立年月日 1957年(昭和32年)10月5日

組合員数 185,362人

出資高 760,655,400円

私どもは、厚生省認可の共済事業を行なう生活協同組合です。

労働者みずから手で、災害に対する備えをする事を目的として、昭和29年大阪に誕生しました。以来、全国各地で建設され昭和46年の沖縄を最後に、ネットワークが完成しました。

昭和51年には全国組織統合が実現し、日本で最大の共済センターとなっています。

加入者は、労働組合に組織されている労働者が中心ですが、こくみん共済の発売を契機に未組織の労働市民に加入がひろがっています。

組合員1,100万人に“ねんきん共済”“総合医療共済”“終身共済”を含めた「暮らしの総合保障プラン」を提案しています。

八条生活協同組合

所 在 地

〒600 京都市南区八条大宮西入ル八条町434
TEL 075-691-7238

代表者氏名 岩崎 稔

設立年月日 1950年(昭和25年)3月18日

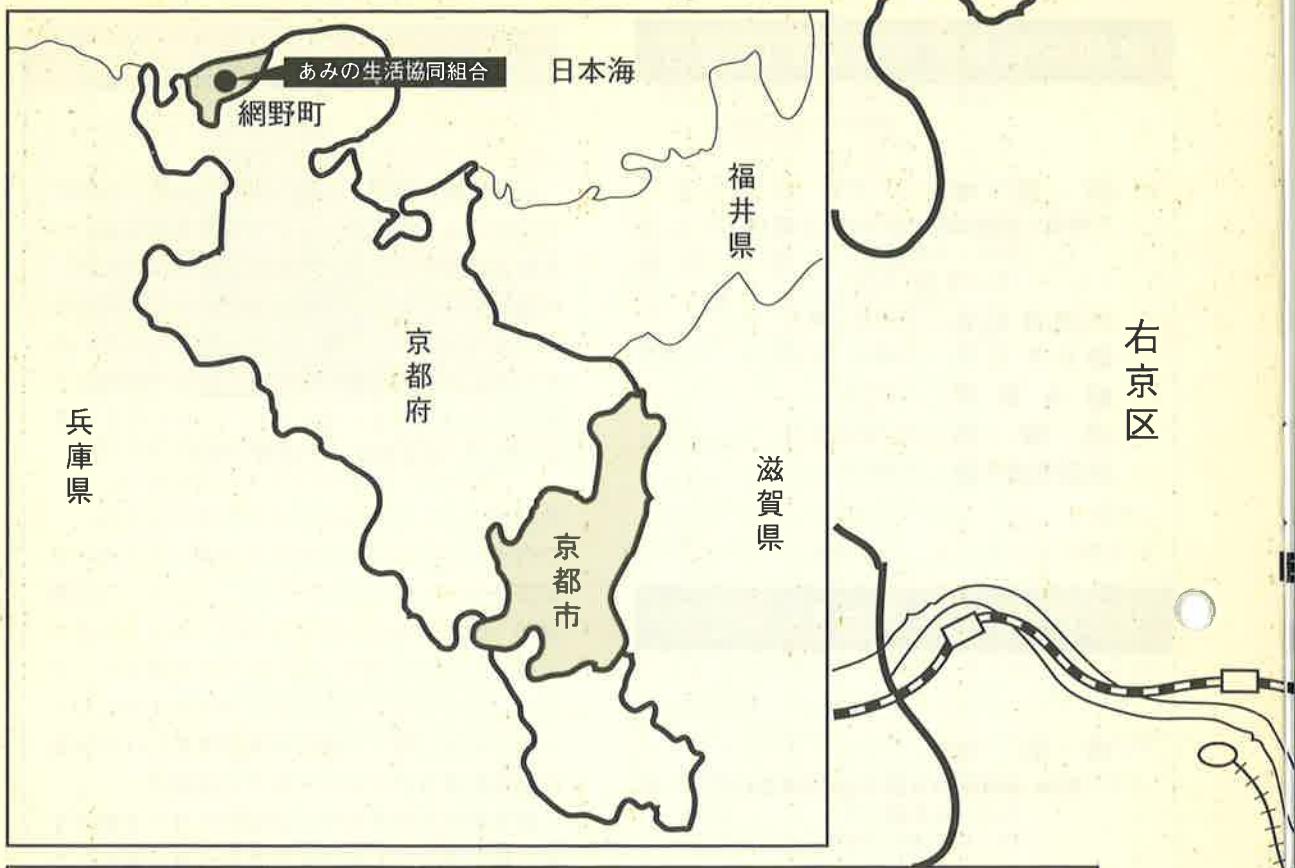
呉竹生活協同組合

所 在 地

〒612 京都市伏見区両替町4-304
秋月ビル
TEL 075-601-2641

代表者氏名 森 清

設立年月日 1950年(昭和25年)2月20日



京都生活協同組合

あみの生活協同組合

京都大学生活協同組合

立命館大学生活協同組合

同志社大学消費生活協同組合

龍谷大学生活協同組合

京都府立医科大学・府立大学生活協同組合

京都教育大学生活協同組合

京都工芸繊維大学生活協同組合

京都橘女子学園生活協同組合

大学生協京都事業連合

京都府庁生活協同組合

京都医療生活協同組合

乙訓医療生活協同組合

京都労働者住宅生活協同組合

全京都勤労者共済生活協同組合

八条生活協同組合

吳竹生活協同組合

京都市南区吉祥院石原上川原町1-2

075-681-1100

京都府竹野郡網野町字網野小字妹73-3

07727-2-5046

京都市左京区吉田本町

075-753-7640

京都市北区等持院北町56-1

075-465-8280

京都市上京区烏丸今出川上ル玄武町601

075-251-4430

京都市伏見区深草西浦町4-2

075-642-0213

京都市上京区河原町広小路梶井町465

075-251-5952

京都市伏見区深草藤の森町1

075-641-9281(内692)

京都市左京区松ヶ崎御所海道町

075-781-5359

京都市山科区大宅山田町34

075-571-2325

京都市左京区高野玉岡町23-3

075-711-1115

京都市上京区下立売通新町西入ル京都府庁内

075-441-7657

京都市中京区河原町三条上ル京都朝日会館9F

075-251-0130

京都府向日市寺戸町西野辺13-4

075-921-0661

京都市中京区壬生仙念町30-2ラボール京都8F

075-801-5121

京都市中京区壬生仙念町30-2ラボール京都7F

075-801-8107

京都市南区八条大宮西入ル八条町434

075-691-7238

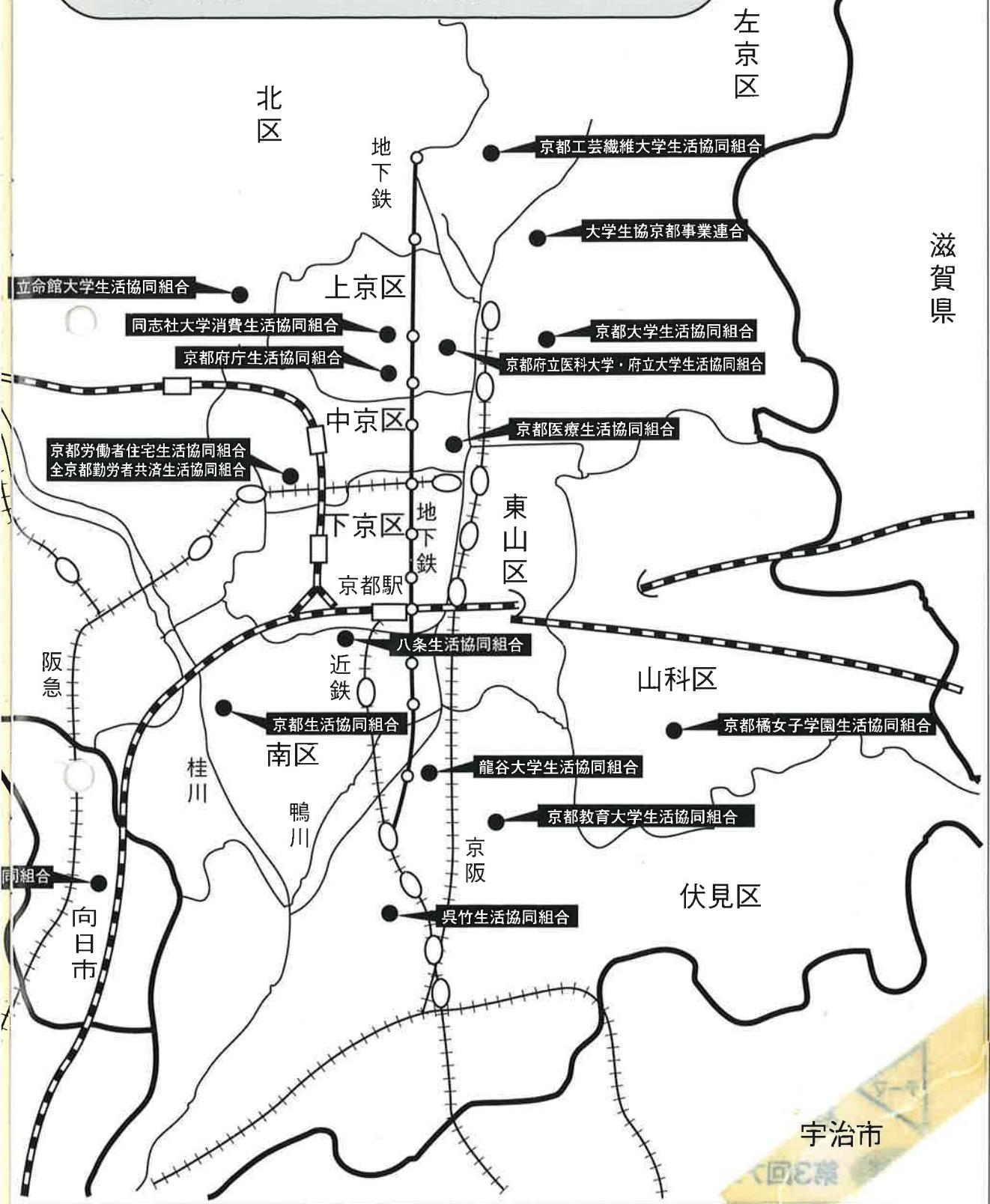
京都市伏見区両替町4-434秋月ビル

075-601-2641

西京区

乙訓医療生活協同組合

京都の生協MAP



'93ユニセフ京都のつどい

- 1993年11月29日(月) 午後1時30分～4時
- コープ.イン.京都 ▶参加費500円◀

報 告 「ユニセフ募金はどう生かされているか——ラオスに旅して」
浅井善子さん(京都生協組合員)

講 演 「アジアとともに生きる未来——日本の“豊かさ”を問う」
松井やより(朝日新聞編集委員)

主 催 京都府生活協同組合連合会 ☎251-1551

京都府消費者ふれあい広場

- 1994年2月4日(金)～9日(水)
- 京都近鉄百貨店7F 催会場



くらしに生かす創意と工夫

——家族ひとりひとりが考えるモノと地球への思いやり——

主 催 京都府消費者ふれあい広場実行委員会 ☎414-4868

第3回アジア・パシフィックNGO環境会議

- 1994年11月18日(金)～19日(土)
- 立命館大学



アジア・太平洋地域の経済発展と 環境問題

主 催 第3回アジア・パシフィックNGO環境会議実行委員会 ☎753-3439